

（第一面）

認定申請書  
(新築) / 増築・改築

申請日を記入してください

令和〇〇年〇〇月〇〇日

横浜市長 殿

該当する項を  
丸で囲ってください

申請者の住所又は  
主たる事務所の所在地 住 所  
申請者の氏名又は名称  
代表者の氏名 氏 名

第1項

第2項

第3項

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条 第1項、第2項、第3項の規定に基づき、長期優良住宅建築等  
計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないでください。）

受付欄	認定番号欄	決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

（注意）

- この様式において、「一戸建ての住宅」は、人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限り、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。
- 法第5条第2項の規定に基づく申請にあつては、一戸建て住宅等分譲事業者及び譲受人の両者の氏名又は名称を記載してください。
- 申請者（法第5条第2項に基づく申請にあつては、一戸建て住宅等分譲事業者又は譲受人）が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
- 共同住宅等に係る申請にあつては、第三面を申請に係る住戸（認定を求める住戸）ごとに作成してください。



一戸建ての住宅の場合、本紙（第三面）は不要です。

（第三面）

〔申請に係る住戸に関する事項〕

【1. 住戸の番号】	1
【2. 住戸の存する階】	1 階
【3. 専用部分の床面積】	〇〇 m <sup>2</sup>
【4. 当該住戸への経路】	
【共用階段】	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
【共用廊下】	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
【エレベーター】	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有

（注意）

- この面は、共同住宅等に係る申請の場合に作成してください。
- 住戸の階数が二以上である場合には、【3. 専用部分の床面積】に各階の床面積を併せて記載してください。
- 【4. 当該住戸への経路】の欄は該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- この面は、住宅性能表示等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

第四面は2種類あります。  
建築主が申請する場合（法第5条第1項）は、本紙を添付してください。

（第四面：法第5条第1項又は第2項の規定に基づく申請の場合）

2. 建築後の住宅の維持保全の方法及び期間

「2. 建築後の住宅の維持保全の方法及び期間」の欄には以下の内容をご記入ください

- ・維持保全の方法、維持保全の期間
- ・定期点検等実施予定者
- ・（法人の場合は法人名を記載、申請者本人の場合は「認定計画実施者」と記載）
- ・定期点検実施予定者所在地

3. 住宅の建築及び修繕（法人の場合は所在地を住居表示で記載、申請者本人の場合は未記入）

① 建築に係る資金計画

〇〇万円

② 維持保全に係る資金計画

〇〇万円

4. 住宅の建築の実施時期

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕 〇〇年 〇〇月 〇〇日

〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕 〇〇年 〇〇月 〇〇日

（注意）

1. 3①欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。
2. 3②欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積み立て額を記載してください。
3. 共同住宅等に係る申請である場合でも、3①及び②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。
4. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

「建築に関する工事の着手の予定年月日」は申請日より後であることを確認してください

第四面は2種類あります。  
分譲・建売住宅の場合（法第5条第3項）は、本紙を添付してください。

(第四面：法第5条第3項の規定に基づく申請の場合)

2. 建築後の住宅の維持保全の方法の概要

--

「2. 建築後の住宅の維持保全の方法及び期間」の欄には以下の内容をご記入ください

- ・維持保全の方法、維持保全の期間
- ・定期点検等実施予定者
- ・（法人の場合は法人名を記載、申請者本人の場合は「認定計画実施者」と記載）
- ・定期点検実施予定者所在地
- ・（法人の場合は所在地を住居表示で記載、申請者本人の場合は未記入）

3. 住宅の建築に係る費用

〇〇万円
------

4. 住宅の建築の実施時期

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕	〇〇年	〇〇月	〇〇日
〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕	〇〇年	〇〇月	〇〇日

5. 譲受人の決定の予定時期 〇〇年 〇〇月

(注意)

1. 3欄には、建築に要する費用の概算を記載してください。また、共同住宅等に係る申請である場合でも、一棟に係る費用を記載してください。
2. この面は、複数の住戸に関する情報を集約すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

譲受人の決定が「5. 譲受人の決定の予定時期」より6か月を超えると変更認定申請（8条）が必要になります。  
ご確認の上、予定時期をご記入ください。